

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020050

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	森林整備推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町森林組合		関係課	#N/A		
事業指標	民有林の除間伐、下刈事業の推進		関係課	#N/A		
事業目標	森林所有者の負担軽減(概ね負担率 30%以下)		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	有 森林施業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	
	事業費(千円)	14,180	3,200	3,200	3,200	2,940	1,640
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,180	3,200	3,200	3,200	2,940	1,640
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,321	2,635	2,092	2,368	1,604	1,622
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	10,321	2,635	2,092	2,368	1,604	1,622	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/縮小	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 82%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 65%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 74%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 19%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 33%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 50%
	備考欄	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 99%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 55%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 61%
		備考欄				備考欄	

事業名	森林整備推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自己負担率	
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が希薄化しており、必要な森林施業が行き届かない森林が発生している		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林所有者の森林施業意欲向上と負担軽減	① 軽減後の自己負担額÷総事業費	目標年度	平成29年度
			目標値	30%以下
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	多面的機能の高い森林の育成及び健全な森づくりの推進	②	実績値	12%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施した事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して補助した。	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林施業意欲向上のため、森林所有者の負担軽減を図ることで、森林所有者の施業意欲の向上に繋がり、多面的機能の高い森林育成を促進していくことから必要性は高い。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象となった除間伐、下刈事業に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。
		事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	また、森林所有者の負担軽減に繋がる範囲の補助とした。
		時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

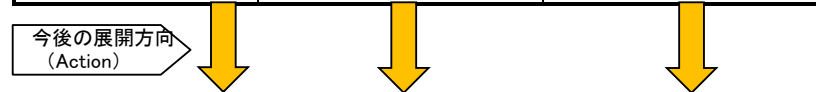
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。
		受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
		受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	森林所有者の負担軽減を図った結果、間伐、下刈といった森林の保育を適切に実施することができ、環境保全や土砂災害防止、水源涵養などに繋がったことから、森林所有者へ今後もさらに働きかけを行い、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	



継続/内容の見直し・変更	
	森林の育成は環境保全や土砂災害防止、水源涵養などに繋がるため、森林施業を推進するうえで、森林所有者の負担軽減を図ることは有効であることから、継続して実施すべき事業であるが、除間伐の一部が森林環境保全整備事業の対象となくなったことから内容の一部見直しを行う。

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止